

最新

# Fintech<sup>+</sup>

(27)

finoject社長 三根 公博

## 「令和16年夏の敗戦」—LCPで衝撃に備えよ—

この夏、終戦から80年ということで、戦前・戦後を総括する試みが多数行われた。なかでも、猪瀬直樹氏のノンフィクション「昭和16年夏の敗戦」で知られる、総力戦研究所による冷静な分析を行った結果の「日本必敗」の報告＝写真＝が繰り返し取り上げられた。しかし、周知の通り精神論と希望的観測が優先され、その4年後、多くの人命が失われ、国土は焼け野原と化した。

その報告から93年後の2034年、すなわち令和16年に、日本は歴史の分岐点を迎えている可能性が高い。「この国は、このまま進めば自滅する」——そんな趣旨の報告が、政府や国際機関、あるいはシンクタンクから公表されても不思議ではない。次の「令和16年報告」を無視すれば、4年後の2038年には、制度疲労の極点を告げる「令和の玉音放送」に直面してもおかしくない。

今度は、何が起きるのか。人口動態の急激な変化がまずある。団塊ジュニア世代の後期高齢者入りが間近となり、医療・介護の需要は爆発的に増える。一方、労働人口は縮小し、税収は頭打ちとなる。財政は社会保障費と国債費に食いつぶされ、教育や科学、防災への投資は削られるだろう。電力・交通・行政システムといった基盤インフラも更新が追いつかず、障害や縮退運用が日常化する。

こうした兆候はすでに始まっている。2034年にはそれらが「見過ごせない現実」として数字に

現れ、専門家は声を揃えて警鐘を鳴らすはずだ。だが、国家は簡単には舵を切れない。既得権益の抵抗と、選挙における高齢者比率の高さが、「抜本改革より先送り」を常態化させる。つまり二度目の「玉音放送」は不可避であり、そこで国民が聞くのは「年金水準の大幅引き下げ」「医療給付の限定化」「地方交通や公立病院の整理」といった“生活レベルの縮退宣言”であろう。

Doc 16228

(昭和16年玉音放送)

| 日  | 月 | 年    | 時  | 分  | 秒  |
|----|---|------|----|----|----|
| 16 | 8 | 2034 | 16 | 22 | 28 |

（注）本表は、昭和16年8月16日午後16時22分28秒に、東京・皇居内、大東宮御所にて、昭和天皇より、日本全国に放送された玉音放送の録音データに基づくものである。本表は、昭和16年8月16日午後16時22分28秒に、東京・皇居内、大東宮御所にて、昭和天皇より、日本全国に放送された玉音放送の録音データに基づくものである。

これらの危機に対して、企業にはBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)がある。ではわれわれ個人と家族には？そこで必要となるのが、筆者が提唱するLCP(Life Continuity Plan:人生継続計画)である。

BCPが企業に不可欠であるように、個人や家庭にも「有事でも人生を続けるための設計」が求められる。LCPで考えるリスクは六つある。

第1に、資産リスク。円だけに依存せず、外貨や実物資産を組み合わせて分散し、流動性も確保する。第2に、住居リスク。国内の複数拠点や海外滞在オプションを持ち、災害や制度リスクを逃げられる構造にする。第3に、人的リスク。国内外に頼れる人・組織を持ち、困難期に助け合える関係を築いておく。

第4に、生命リスク。信頼できる医療機関、保険、海外での治療ルートを確認することが、生存戦略の要となる。第5に、コミュニケーションリスク。最低限の英語コミュニケーションができた方が、国外で生存できる確率は高まる。中国語もできれば理想。第6に、ITリテラシーリスク。AIの進化、ブロックチェーンの普及、日常の全ての手続のネット化などは、日本より遥かに進んでいる国もある。日本の現状は忘れよう。

LCPは荒唐無稽な理想論ではない。むしろ今から10年余りをかけて地道に積み上げることではしか実現できない。34年を第二の「敗戦前夜」としないため、そして二度目の「玉音放送」後にも生き延びるため、われわれは自らのLCPを描く必要がある。国家100年の大計はもはや国家任せにはできない。ならばわれわれ一人ひとりが、自分と家族のための100年の大計を持つしかない。決して他人事ではないのだ。

マルクスは言う。「歴史は繰り返す。一度目は悲劇として、二度目は喜劇として。」

笑えない喜劇はごめんだ。